

農産物過剰問題

——長期的視点による——

逸 見 謙 三

本稿は現在世界が直面している農産物過剰問題に対して包括的説明を与えようとするものである。敘述の重点は、農産物過剰問題を重大ならしめている諸条件の一つ一つに対して詳細な説明を与えるよりも、それら諸条件の全部を世界経済全体の、長期の變動の中に網羅的、統一的に位置せしめることにある。従つてそれ等諸条件の個々別々に關する一層詳細な説明は他の論稿に譲つてゐる。

筆者がこのような種類の論稿が必要であると考へたのは、読者はやがて理解されるであらうが、もつぱらこの問題がもつ多面的性格の故である。農産物過剰問題がもつ多面的性格の事實の理解は、そのうちの一つの側面に集中された理論的に一層徹底した理解に劣らず、重要であると考えたからに他ならない。

一、問 題

最初にわれわれは用語の問題から出發するのが便利であらう。われわれは問題を何故一般に農産物過剰ないし過剰農産物と呼んで、農業恐慌と呼ばないのであるか。それは農業生産の過剰が、曾つて見られた事態とは相異して、農

産物価格の崩壊を結果せしめていないことに由来する。この問題に関しては第四節で論ずるであらう。

続いて、常識的ではあるがこの主題にとつては重要な、第一表に就いて考察しよう。われわれは第一表において、地域別の人口一人あたりの食糧生産が極めてアンバランスであることに注目しないわけにはいかない。西ヨーロッパは人口増加傾向が緩慢であること、戦後の農業増産の程度が著しいことのために恵まれた状態にある。西ヨーロッパは戦前において世界農産物貿易における重要な輸入地域であつたし、また現在でもそうであるから、この戦後の西ヨーロッパの状態は世界農産物貿易に重要な衝撃を与えた。それにも拘らず西ヨーロッパに対する農産物の主要輸地域たる北アメリカの増産は著しいのである。戦争直後において既に

第一表 戦後の人口一人当り食糧生産：地域別指数

(戦前平均=100)

	1948/49 —1952/ 53 平均	1953/54	1954/55	1955/56 (a)	1948/49—1952/ 53より1955/56 に至る間の年平均 増加率	
					農業生産	人口
西ヨーロッパ	97	109	109	109	3.0	0.7
北アメリカ	118	120	117	121	2.1	1.8
ラテン・アメリカ(b)	93	93	95	94	2.5	2.4
オセアニア	93	93	91	93	3.1	2.6
極東(中国を除く)	86	91	91	92	2.8	1.5
近東	99	113	109	106	3.1	1.6
アフリカ	103	110	110	106	2.5	1.5
以上計	99	105	104	105	2.6	1.5
世界計(c)	96	103	102	104	2.8	...

Food and Agriculture Organization of the United Nations, *The State of Food and Agriculture 1956*, 1956, pp. 9, 10 による。

(a) 暫定数字。

(b) もしアルゼンチンを除けば、このラテン・アメリカに関する数字は著しく上昇する。FAOの1954年の年報によると1952/53の97が107になる。

(c) ソ連、東欧および中国に関する推計を含む。

高水準に達していた増産は、戦後の一〇年間人口増加のテンポを上廻り続けた。いわば西ヨーロッパと北アメリカとで農業に対する投資が二重に行われているのである。この点に関しては第三節が適当な説明を与える。

最も顕著な傾向は極東地域に見られる。数世紀にわたり飢と貧困とから脱却しえないでいるこの農業地域は、戦後一層悪い状態におかれている。すなわち、この地域に関する限り農産物は過剰ではなくて、不足なのである。この状態に対する提案を第五節で行う予定である。

以上の現状に関する三つの特徴、問題を統一的に解釈しようとするのであるが、経済学的考察に移るに先だつて若干の物量的考察を行いたい。

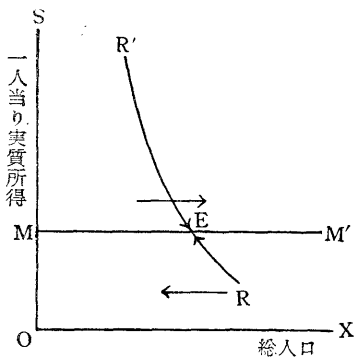
二、過剰問題の物量的側面

セオドア・シュルツおよびそれに従つて大川一司教授は、農業問題のこの側面の解明に極めて便利な模型を提出した。⁽¹⁾ すなわち農産物に対する需給均衡成長率の概念である。農産物に対する需要供給の一定の均衡状態（その状態における農産物消費の水準がどうであるかは問わない）にある経済の成長を考える。この成長の過程における農産物供給量の増加率、正確には農産物供給曲線の移行の率を S 、農産物需要の増加率、正確には農産物需要曲線の移行の率を D とすれば、両者の間に次の三つの関係が成立するであろう。第一、 $S=D$ 。もし S 、 D の間に方向（以下方向は同じと仮定する）と大きさとの一致が見られるならば、その経済の成長の過程では農産物市場（全体としてであつて、個別農産物の問題は問わない、以下同様）に何等の擾乱もおこらないし、市場適応の必要も生じないであろう。第二、 $S \wedge D$ 。もし D が S を上廻るとすれば、その経済は成長の過程で食糧不足の傾向を有するであろう。すなわち食糧問題型の経済なの

である。この場合非農業を犠牲にして農業に対する生産要素の投入が増加するか、農産物価格を騰貴せしめるか、或いはその両者を同時に生起せしめるであらう。第三、 $S > D$ 。この場合は上述の型の丁度逆であつて、この経済は農産物過剰、農産物価格下落、農民所得の低落といった一連の農業問題と取り組まざるをえないであらう。また農民の都市への移動も必要とされるであらう。

所謂マルサスの事態とは明らかに第二の型、食糧問題型の経済である。リカルドー、マルサス、ミル等のイギリス古典派経済学者達がこのような型を想定していたことはいうまでもない。これは二つの認識に基ずく。第一は自然の吝嗇 *niggardliness of nature* であり、他は人口の増加である。かくて「殆ど如何なる国々に於ても、人口は農業改良のすぐ後につき従ひ、改良の行はるゝや忽ちその効果を打消してしまふ」(ミル)⁽²⁾ のである。このマルサスの態度の出現を齎らした根拠は恐らくそれ程重視するに値しないであらう。⁽³⁾ 重要なのは、このような態度が穀物条令の徹廃を齎らしたという事実である。この点は第四節に述べる。

本節に必要なのは次の点の指摘である。すなわちイギリス古典派経済学者達が農産物需要の増加の原因を専ら人口の増加のみに帰せしめていたということである。第一図を参照されたい。S 軸に一人当り実質所得、X 軸に総人口をとる。さて人口の増加率は一人当り実質所得の増加函数として示される。第一図において M' は最低生活水準 *minimum level of subsistence* を示す。従つて一人当り実質所得が M より上の場合には人口は増加し、 M より下



第一図 古典学派における人口理論

にある場合には人口は減少する。(図中の方向相反する二本の長い矢印がこれを示す。)次に資本、土地および技術の水準を所与とすると所得(生産)の水準それ自体も人口(労働力)の水準に依存する。すなわち、(一人当り)収穫逓減の法則である。図中ではこの収穫の曲線を R' で示す。 R' は人口が増せば一人当りの実質所得が減少することを示す。かくして均衡点は M' と R' との交点 E に落着くであろう。⁽⁴⁾このような体系を考えたが故に、古典派経済学においては農産物需要における一人当り実質所得の増加の影響を考えることがなかつたのである。 $D \propto X/Y$ と考えられていたのである。またわれわれが入手しうる限りの当時の国民所得統計から判断すれば、⁽⁵⁾このような模型は正しかつたとさえいえるのである。

現在では需要量の増加は人口の増加と一人当り需要量の増加との和と考えるのが適當である。というのは西ヨーロッパと北アメリカとでは人口の増加と一人当り実質所得の増加との間に、古典派経済学が想定したような関係が見られないのみならず、生産力の増加が人口の増加に吸収される部分よりも一人当り実質所得の増加に吸収

第二表 合衆国における農産物需要増加率の鈍化

(年率, %)

	人口増加率 p	一人当り所得増加率 g	農産物需要弾力率 η	農産物の需要増加率 D
1900—1910	2.0	2.5	0.75	4.25
1940—1950	1.4	3.3	0.25	2.34

T. W. Schultz, *Economic Organization of Agriculture*, 1953, pp. 25—6 による。
ここでは $D = (1+p)(1+ng)$ として計算してある。

第三表 ヨーロッパにおける小麦およびライ麦の需要増加率の鈍化

(年率, %)

	人口増加率 p	一人当り消費増加率 ng	消費増加率 D
1881—90から1901—05に到る期間	0.9	0.4	1.4
1910—13から1934—38に到る期間	0.54	-0.38	0.16

Ingvar Svennilson, *Growth and Stagnation in the European Economy*, 1954, p. 85.

される部分の方が遙かに大きいからである。いわば次のように考えたらよいであらう。 $D = p + \eta g$ ($p = \Delta X / X$, $\eta = \Delta d / d \cdot \Delta S / S$, $g = \Delta S / S$, p は農産物需要量、他の記号は第一図に示したものと同一ものを表わす) 所謂需要の変動におつて、 η が極めて重要な役割を演じていることが示されるであらう。

最初に合衆国の事例を示そう。第二表はシュルツの数字によつて二〇世紀前半における需要構造の変動を示したものである。農産物需要量の増加率は四〇年間に年率四・二五パーセントから二・三四パーセントへ四割五分の低下を示したが、人口増加率は二パーセントから一・四パーセントへ三割しか低落していなかったのであつて、需要停滞の原因が主として、すなわち需要の所得弾力性 *income elasticity of demand* の変化に負つてゐることを示している。(もつとも両大戦間は人口増加傾向の特に停滞した時期であることも考慮すべきであらう。)

第三表はスヴェニルソンが、小麦とライ麦のみに關してであるが、ヨーロッパ全部に關して需要の変動を示したものである。(数字はスヴェニルソンのものを年率に直してしまつたため、その過程に若干の誤差を生じたと考えられるが、大勢の判断には事欠かないであらう。) このヨーロッパの数字が合衆国の数字と極端に異なるのは、スヴェニルソンの数字が小麦とライ麦しか示さないのに、シュルツの数字が全農産物を含んでゐるためである。小麦とライ麦とは單に η が小さくなつたためのみならず、農業機械化の結果、家畜飼料用の消費が減少したことの影響をもうけてゐるのである。しかしこの場合も全需要の変動が人口の増加傾向の鈍化よりも一人当りの需要の減少に負つてゐることは明らかである。

(ヨーロッパの人口一人当り所得の増加はこの場合合衆国と近似したものと考えてよい。) 全農産物消費に占める小麦およびライ麦の比率よりも全農産物輸入に占める小麦およびライ麦の比率は遙かに大きいのであるから、第三表は一見考えられるよりも本節の考察に適當なものである。更にわれわれは第一表の検討を再び繰返しうるであらう。すなわち、西ヨ

ヨーロッパは戦後の農業生産の増加率と人口の増加率とのギャップが最も大きい地域である。

スヴェニルソンによるとこの傾向は最初イギリスとフランスとにおいて一八八一—一九〇一年から一九〇一—〇五年に到る間に現われ、続いて一九一〇—一三年から一九三四—三八年に到る間には西、北ヨーロッパの全てに出現した。(東ヨーロッパにおいては戦前まだこのような傾向は現われていない。)⁽⁶⁾

われわれはDに関しては以上の事例から十分に結論を引出しうると考える。というのは、やがて第三節で明らかにされるのであるが、差当つては西ヨーロッパと北アメリカの大西洋経済圏 Atlantic economy における動向を考察すればよいからである。結論は次の如くである。兩大戦間にDは極端に小さくなつた。しかもこの低落に作用した要因は一部は人口増加傾向の鈍化であることはいうまでもないが、それにもまして農産物需要の所得弾力性 η の低落によつていのである。この後者の点はイギリス古典派経済学者の全く無視したものである。

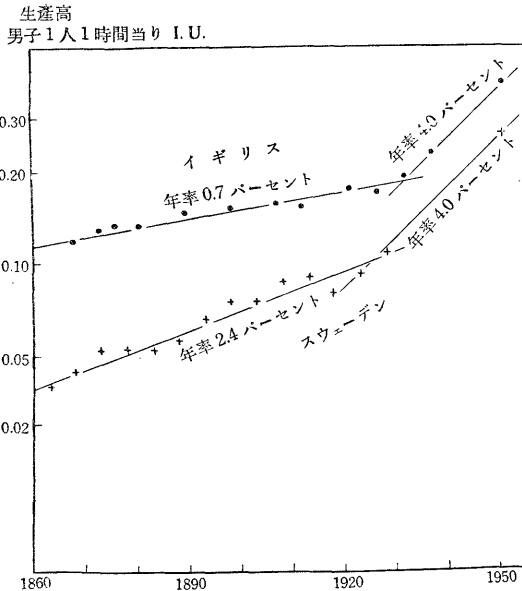
S、すなわち供給量増加率に関してはわれわれはコーリン・クラークの最近の業績から引用することができる。第二、第三図が明瞭にこれを示す。この両図からわれわれは非常に興味ある事実を引出さざるをえない。すなわちイギリスおよびスウェーデンで一八六〇年以降六〇ないし七〇年間、年率それぞれ〇・七、二・四パーセントで伸びてきた農業生産力は、一九三〇年頃に共に年率四・〇パーセントになつていのである。合衆国に関しては一八七〇年以降七〇年間年率一・六パーセントの上昇を示してきた農業生産力は一九四〇年以降年率六・三パーセントに変じている。この合衆国の驚くべき上昇率は、よくいわれているように、戦前既に農民に知られていたが不況のために採用するに到らなかつた機械設備や方法が戦時中の食糧増産時に一時に採用されたものであつて、その一部は一時的現象でもあろう。しかし、戦時中から現在までの状態は明らかにそれ以前とは異なつていゝ。要するに一九三〇年代におい

て、イギリス、スウェーデン、合衆国においてSの激しい移行が見られたのである。

それでは古典派経済学者達が実際に経験した当時のイギリス農業の生産力はどうであつたか。コーリン・クラークによれば一八世紀後半の農業革命の効果は一人当りの生産力の増加を伴うには到らず、その生産力の損失を伴わずに農業人口を拡大しえたに止まつたのである。更に一八七〇年以前の所謂イギリス農業の「黄金時代」も生産力の増加はむしろ緩慢に推移したのである。この間の事情に関しては第四節で再び考察することとしよう。

大西洋経済圏に関する限りにおい

ては、一九三〇年前後においてSとDとの関係は完全に逆転し、食糧不足型⇨食糧問題型の経済は農産物過剰型⇨農業問題型の経済に移行したのである。勿論、それ以前にも農業不況、農業恐慌はあつた。しかし、例えば一九二〇年に始まる農業不況に関するワーレンおよびピアソンの包括的な研究においては、以上のような意味での農産物過剰の問題は何等の重要な役割を演じていないの



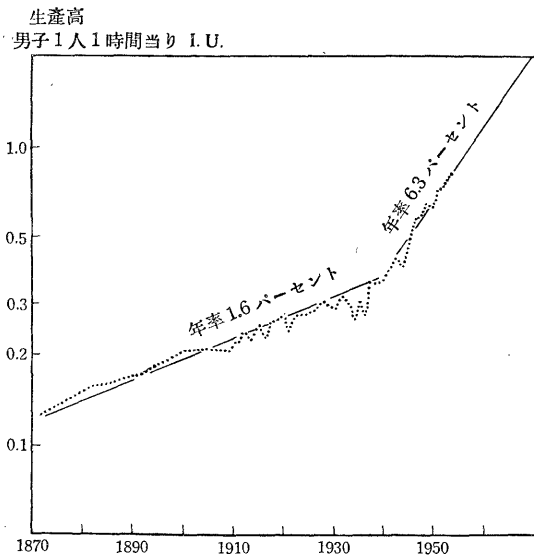
第二図 イギリスおよびスウェーデンにおける生産性の伸長

Colin Clark, "World Supply and Requirements of Farm Products," in *Journal of the Royal Statistical Society, Series A (General)*, Vol. 117, Pt. 3, 1954, p. 282 による。但しスウェーデンの年率4.0パーセントは、原文では4.6パーセントになっているものを修正したものである。

である。われわれは以上の物量的側面の検討によつて明らかにされた、大西洋経済圏が一九三〇年代以降傾向的に農産物過剰状態にある経済となつたということを、まず認識しておく必要がある。

極東地域によつて代表される未開発地域に関して、われわれは上述のごとき分析を行いうるような資料を全くもっていない。しかしこれら諸国において人口圧力が重く覆いかかつていることは明瞭である。⁽⁹⁾例えばインドの人口は一八九一年から一九二一年に到る三〇年間に五パーセント増加したに過ぎないが、一九二一年から

一九五一年に到る三〇年間には四四パーセントも増加しているのである。第二次五ヶ年計画を立案した際の推計によると人口増加率は今後更に増加するものと考えられる。すなわち、一九五一―六〇年間は年率一・二五パーセント、一九六一―七〇年間は年率一・三三パーセント、一九七一―八〇年間は年率一・四〇パーセントの増加傾向にあると考えられている。⁽¹⁰⁾また最近フアリダバット（ニュー・デリーの近郊）で行なつた家計調査からクロス・セクションで農産物需要の所得弾力性を計算してみると〇・八八ないし〇・七六である。⁽¹¹⁾この数字は時系列によるものよりも小さい



第三図 合衆国における生産性の伸長

Colin Clark, "World Supply and Requirements of Farm Products," in *Journal of the Royal Statistical Society, Series A (General)*, Vol. 117, Pt. 3, 1954, p. 285 による。

であらう。従つてインドに關しては本節で問題とする農産物需要の所得弾力性 η は非常に大きいと考えられる。われわれは次のように結論することができる。従来人口が停滞的であつた未開發諸国の人口増加は著しい。これら諸国における農産物需要の所得弾力性は大きい。

註(1) 次の二書のみを掲ぐ。Theodore W. Schultz, *Economic Organization of Agriculture*, 1953, Part I. 大川一司『農業の経済分析』昭和三〇年、第十一章。

(2) ミル、戸田正雄訳『経済学原理4』昭和一四年、四八頁。

(3) 簡単な説明は例えばシュムペーター、東畑精一訳『経済分析の歴史2』昭和三一年、五二四—六頁、J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 252—53, 578—84. 参照。

(4) より正確には P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, 1948, pp. 296—9. 参照。

(5) コーリン・クラークによるとアイルランドを除くイギリスの一人当り実質年所得は一八〇一年五六六国際単位、一八二二年五八四国際単位、一八四一—四七年五二五国際単位であつた。コーリン・クラーク、大川一司他訳『経済進歩の諸条件』昭和二八年六六頁の表による。

(6) Ingvar Svennilson, *Growth and Stagnation in the European Economy*, 1954, なお同書の附表13に國別の数字がある。

(7) Colin Clark, "World Supply and Requirements of Farm Products," in *Journal of the Royal Statistical Society, Series A (General)*, Vol. 117, Pt. 3, 1954, p. 283.

(8) G. F. Warren and F. A. Pearson, *The Agricultural Situation: Economic Effects of Fluctuating Prices*, 1924.

(9) 例へば Gunnar Myrdar, *An Intentional Economy, Problems and Prospects*, 1956, pp. 189—91. また人口と食糧の現状に關しては "Population and Food Supplies in Asia and the Far East," in *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, No. 1, 1956. (日本マカンゴ協会記あり) 参照。

(10) 今日のインド人口問題の簡単な説明としては Ashish Bose, "Population Growth and Economic Development in India," 『本誌』昭和三二年一月所収参照。

(11) Food and Agriculture Organization of the United Nations, *Uses of Agricultural Surpluses to Finance Economic Development in Under-Developed Countries*, 1955, p. 52. の表より計算。

三、一九世紀貿易体制の崩壊

一九世紀の世界貿易体制とわれわれが通常考えている一九一三年以前の世界は、今日の観点から考えれば、主として西欧世界に限られた貿易であつた。われわれはこの事実の説明に紙面を費すことなく、ミルダールの近著『国際経済』の一節を引用して次に進みたいと思う。曰く、

「……第一次大戦前のよく統合された国際社会は部分的なものであつたし、一般に主要有色人種、植民地、後進諸国を除外していた。

一般的に言えば国際間の人口、資本の移動、および貿易は、どちらかというところ、先進諸国からなる小グループ内部で、またそれら諸国と、周囲をとりまいてゐる貧困の世界から摘出された、飛石のような小地域との間で事実上作用していた。⁽¹⁾」

われわれはこの小グループをグリーンリー・トーマス⁽²⁾に従つて大西洋経済団 *Atlantic Economy* と呼ぶことができる。これは二つの異質的な国々から成立していた。一つはイギリスが代表する西ヨーロッパであり、他は合衆国が代表する新大陸であつた。前者の比較優位性は工業にあり、相対的に人口が密、貯蓄が大であるのに、後者の比較優位性は農業にあり、相対的に人口が粗、貯蓄が小であつた。われわれはこれらおよび両者間の貿易その他の関係を第四図の如く示すことが出来る。

さて第四図には若干の説明を要する。というのは、古典学派の貿易論、比較生産費説が、国際間には生産要因は移動せず、国民経済の内部では自由に移動することを前提としていたからである。しかしわれわれは、リカルドの『経済学および課税の原理』の初版が一八一七年に出版され、第三版でもその出版は一八二一年であつたことを考えれば、国際間の要因不移動の仮定をリカルドが採用したこと、そしてこの仮定に対する後の学者、特に大陸の学者からの批判が国際貿易論上の一大潮流をなしたことは了解しうるのである。第一、ヨーロッパ大陸諸国間の人口、

資本の移動は従来から比較的容易であつた。⁽⁴⁾第二、イギリスから新大陸への移民に關していえば、キューナードの蒸氣船が初めて出来たのも、海外植民を振興する目的をもつて植民地および移民弁務官 Colonial Land and Emigration Commissioners が設けられたのも一八四〇年の事に属するからである。ヨーロッパから新大陸への移民は一八四四—五四年、一八六三—七三年、一八七八—八八年、一八九八—一九〇七年の四つの時期において盛んであつたのである。⁽⁵⁾だからこのような事実を目撃したミルにおいては、「資本はだんだん世界的となりつゝある。……今日これらの国々にありては、人口も資本も、よほど輕少の誘引を以て一国から他国へと移りゆくこととなつた。」⁽⁶⁾という言明をみることが出来る。彼においては要因不移動の仮定は、「すべて相隔たれる場所の間には幾分か、殊に相異な

	英国 西ヨーロッパ (工業国)	他の 西ヨーロッパ (工業国)	米国 新大陸 (未開発国)	他の 新大陸 (未開発国)
比較有位性 貿易	工業 工業物	農業 農産物	農業 農産物	工業 工業物
人口	密	粗	粗	密
貯蓄	大	小	小	大
貿易 バランス	工業物 + 見えない項目 = 農産物 + 長期投資			

第四図 1913年以前の国際貿易

る国々……の間には大いに、労働・資本の不平等が存しているのであるが、しかもかかる不平等を平均にするほどの分量の移動しないところがある。⁽⁷⁾」と程度の差をもつて示されている。

一層重要なことは、資本と労働との移動が補完的性格をもつて移動した事実である。この一九一四年に終了した、特にイギリスからの資本と労働の移動は全く例外的なものでもあつたであらう。しかしこの事実の認識は歴史的興味以上の重要さをもつ。第一次世界大戦前五〇年間におけるイギリスの海外投資はその国民所得の約四パーセント（一九〇五—一三年間は実に七パーセント）であつた。もしこの比率を今日の合衆国に適用すれば、われわれは年率一二〇億ドルないし二〇〇億ドルの合衆国の海外投資を期待できるからである。そして一九世紀にスターリング不足が存在しなかつたように、今日ドル不足がないことを期待できるからである。⁽⁸⁾

最後に「見えない項目」invisible item に関して若干の説明をなそう。この項目は船舶収入、海外投資、銀行業務、保険業務その他よりの所得を含むものである。イギリスに関していえば貿易收支のみに関しては一八世紀の中頃で年額四、〇〇〇万ポンド、第一次世界大戦直前の一〇年間で年額一四、五〇〇万ポンドの不足があつた。商品貿易におけるこれだけの不足額は「見えない項目」で補つて余りがあつた。そしてこの「見えない項目」による国際収支の余剰がイギリスの海外投資を可能にしたのである。この余剰は第一次世界大戦後も続き、国際収支が赤字（約五、〇〇〇万ポンド）になつたのは漸く第二次世界大戦直前の五カ年のことである。⁽⁹⁾

次に以上の一九世紀貿易体制がどのようにして崩壊したか、そしてそれが農業貿易にどのような影響をもたらしたかを明らかにしよう。

最初に商品貿易に就いて述べようと思う。この点に関しては曾つて拙稿「ドル不足と農業貿易」⁽¹⁰⁾で明らかにしたと

ころである。合衆国等新大陸が実質的に欧州―世界経済の一環となつたのは一八七〇年以降に属するが、特に一八八〇―一九〇〇年は交通革命 *transport revolution* ともいわれる時期であつて、イギリス始めヨーロッパ諸国への新大陸からの食糧、原料等の輸出が非常に安価になつた時期である。これがヨーロッパ、特にイギリスに対して与えた影響については通常一九世紀末の農業恐慌として多く論じられているから、ここでは論ずる必要もないと思う。（なお、これに対応した各国政府の農政としては第四節註（10）参照。）以上に対応してイギリス、ドイツ、フランス等の海外投資は「改善のための巨大な手段」*great instrument of improvement* たる鉄道に向けられ、またイギリスの国内投資の多くが造船に向けられたのである。⁽¹¹⁾ 当時は単に比較優位性がヨーロッパ諸国の工業、新大陸諸国の農業にあつたのみならず、両者の生産性伸長が、ヒックスの言葉を借りれば、輸出バイアス的であつたのである。相互に相手を利益しあつていたのである。イギリスはこの貿易によつて、その狭い国土における資本と労働を「収益逓増」産業に集中し、海外から「費用逓増」産業の生産物を購入することが出来たのである。だからイギリス工業の比較優位性は、単にその貿易の条件を形成してゐたのに留まらず、その貿易の産物としてますますその程度を強めたのであつた。⁽¹²⁾ としてイギリス経済学者の人口問題に対する態度も、マルサスのものからジェボンスの「石炭問題」における如きものに變つた。⁽¹³⁾

この間に合衆国は資本を蓄積していつた。そして蓄積の過程は二つの世界大戦の経過によつて促進され、イギリスを超越した。この合衆国の経済発展の過程で莫大な資源、過去からの自由、歐洲人の技術、機械（すなわち資本の輸入）、アリン・ヤングが正しく指摘した、一つの大陸を国内市場とするその広さの演じた役割は決定的である。合衆国の生産性の伸長は工業であつた、すなわち輸入バイアス的であつた。イギリスおよびその他ヨーロッパ諸国

は輸出市場で非常な困難に遭遇するようになった。

このイギリスその他のヨーロッパ諸国の工産物輸出の困難が、それ等諸国の国際収支の赤字、すなわちドル不足の主要原因であり、更に農産物輸入を減らすための努力、再農業化の主要原因であることは、曾つて拙稿「ドル不足と農業貿易」で論じた通りである。第二次大戦後この困難は激化し、それだけ再農業化がおし進められたことはいふまでもなく。

また農業内部における技術進歩、例えば油脂における大豆の増産とか、農産物に対する代替的産業の發達、例えば天然ゴムに対する人造ゴム、生糸に対するナイロン等の影響も拙稿にゆずる。

次に移民に關して述べねばならない⁽¹⁴⁾。商品貿易を促進した交通革命が移民を促進したことはいうまでもない。スウェーデンの経験によると出生のサイクル birth cycle、人口圧力、そして移民の間には明瞭な關係が見られる。そして北アメリカからの低価格の農産物輸入—ヨーロッパ農業の困難がこの過程を促進した。それにヨーロッパの農業の近代化、不作がつけ加わつた。そして移民は前述のように四つのサイクルを画いて、一八九八—一九〇七年を頂点として出て行つた。

さて移民に關しては一九一七年の「読み書き能力検査」literacy test in 1917 に始まる合衆国側の移民制限に關して述べねばならない。この移民制限を齎した直接の動機は、第一次世界大戦に参加したことによつて惹起された合衆国内のナショナルリズムである。しかしその遠因は、合衆国における労働市場の変化にある。簡単に述べよう。最初合衆国は労働力不足の状態にあつた。就業の機会はいくらでもあつた。また社会階梯 social ladder も作用していた。だから先に入植した者は早く業主となつた。そしてそのためには後からくる移民の労働者が必要であつた。合衆

国は移民に対して門戸を開いていた。ところが第一次世界大戦頃になると就業の機会は減じ、社会階梯も作用しなくなった。労働者として移民したものは何時までも労働者として止まらざるをえなくなつた。後から来る移民の労働者は、合衆国内の高賃銀を引き下げる作用しかもたなくなつた。その上、その頃になるとイギリスからの移民は減じ東南ヨーロッパ、アジア等からの移民が増して行つた。彼等は低賃銀をもたらしものとして嫌われるようになった。この労働者階級からの移民反対の運動が合衆国移民禁止の遠因である。

われわれは茲で再び資本の移動と人口の移動との關係を述べたいと思う。この両者の補完的關係はケアンクロスやブリンリー・トーマスの研究に明らかであるが、単純には人口移動の過程は新大陸の処女地の開發であり、その過程は投資の過程であるということである。勿論両者の關係の性格は前記の移民の四つのサイクル相互の間で異つていた。例えば一八四四年と一八六三年とに始まる二つのサイクルでは移民が固定資本投下に先んじていた。また一八七八―九八年の第三のサイクルにおいては、移民は北アメリカにおける鉄道の投資に完全に依存していた、等々。これらの性格の検討は移民においてヨーロッパ側のプッシュが強いのか、北アメリカ側のプルが強いのかの問題を提起するであらうが、それは茲では重要でない。

二点の指摘のみが本稿において必要である。第一、合衆国における移民禁止によつて、合衆国へのイギリスその他のヨーロッパ諸国からの投資も終了した。この頃になると既に合衆国の資本蓄積はイギリスその他のヨーロッパを上廻る程になつていたのであるから、この英米間の資本移動の消滅は当然である。しかしこの結果イギリスおよびその他のヨーロッパ諸国からの人口と資本の移動はカナダ、ラテン・アメリカ、大洋洲、その他のスターリング地域に向かい、これ等の地域が開發されることとなつた。

第一次大戦後の人口および資本移動の消滅は、三つの側面において世界の農産物市場に影響を与えた。(イ)カナダ、大洋洲、その他の合衆国以外の新大陸諸国の開発の一部としてそれ等地域の農業増産が見られた。例えば、戦後の混乱、不況にも拘らず、一九二八年のカナダおよびオーストラリアの小麦作付面積は一九〇九―一三年のそれぞれ二・五倍、二倍であつた。⁽¹⁶⁾ またキューバの砂糖生産の大発展を可能にしたものはスペインからの移民であり、この意味でキューバは「スペインの新大陸」であつた。⁽¹⁷⁾ (ロ)ヨーロッパの農村では移民制限の結果、農村の過剰人口が激化した。その結果、ヨーロッパ諸国はこの農村の過剰人口の、特に不況下での、救済のために農業保護を強化した。そして新大陸―旧大陸間の生活水準の差が拡大したために、農業保護の効果は顕著で、ヨーロッパの農業は増産に転じた。(ハ)さて合衆国には移民は禁止されたにも拘らず、工業は依然として急速に発展したのであるから、われわれは当然労働力不足の結果としての、農業の減産を期待すべきであらう。しかし減産はおこらなかった。合衆国農業は機械化によつて労働力不足を克服したのである。そしてこの克服の過程は価格支持政策によつて促進せられたのである。(これに關しては第四節で述べる。) 第一次世界大戦後において見られる合衆国農業の特殊な性格は、労働に対する資本の顕著な代替である。合衆国農業の現状においては、土地も労働ももはや稀少要因 *scarce factor* ではない。⁽¹⁸⁾ 要するに、資本および人口の大陸間移動の消滅に關して述べらるべき第一点は、それが農業の増産をもたらしたという事実である。

第二点は主として資本の移動に關してである。既に指摘したように、今日最も資本蓄積が大きい合衆国が、もしも一九一三年以前のイギリスと同じ程度に海外投資を行つたならば、曾つてスタージング不足がなかつたように、今日ドル不足なしで済ましうるのである。そうなれば、商品貿易における比較優位性の変化によるドル不足が齎らしているヨーロッパの農業化も鈍化するであらう。だからわれわれは何故合衆国からの資本輸出がおこらないかという理由

を説明しなければならないのである。⁽¹⁹⁾

一九世紀のヨーロッパからの資本輸出の約三分の二は、既に述べたところの、人口移動と歩調を揃えての、カナダ、合衆国、アルゼンチン、オーストラリアその他の温帯に向けられた。残りの三分の一が、今日世界の人口の約三分の二を占めている広大な地域に向けられた。これ等の地域は熱帯または亜熱帯であつて、人口密度大なる原住人口によつて覆われている。前者は文字通りの意味において未開發諸国 *underdeveloped countries* であつたのであり、後者は、時には古い文化的伝統をもつてはいても、後進諸国 *backward countries* である。⁽²⁰⁾ そしてこの後進諸国に投ぜられたヨーロッパからの約三分の一の海外投資をミルダールは飛地的發展 *enclave-building* と呼んだ。この飛地は容易に想像されるようにプランテーションおよび鉱山、油田等からなつてゐる。

われわれは合衆国からの資本輸出がおこらない理由として、この飛地に関して若干の説明をすればよいわけである。(i) 何故飛地的投資が一般的投資に拡散して行かないか。ここでは後進諸国の社会經濟狀態の全面的説明には入りえないから若干を記そう。よく云われるように、飛地的發展は二重經濟のみならず二重社会をも形成する。このようなものが形成されると西欧的技術の傳播は事実上不可能となる。西欧的技術、生活様式を伴つた海外投資は、事実上土着民の文明と西欧文明との遭遇だからである。(ii) 土着民が余りにも貧困であるためにこれら後進諸国の国内市場は貧弱である。だから飛地的發展は輸出向けとならざるをえない。輸出向けの企業の設立は、独占、不完全市場その他の種々の障害要素が加わる。(iii) その上、産業の国有化が典型的に示す戦後の後進諸国の国民主義的經濟政策は合衆国からの資本の流入を阻害するであらう。

要するに、西欧的經濟生活のなかで生活した経験なく、従つて西欧的道具、方法、技術を駆使しえないような原住

民であり続ける限りは、低労賃は低能率でしかありえなく、合衆国の資本にとつてそれ程に魅力のあるものではないのである。依然としてアメリカ大陸の方が魅力があるのである。⁽²¹⁾勿論筆者はそれにも拘らず低労賃が投資の誘因となる傾向を否定するものではない。特に最近のように、各国が経済発展計画を遂行するようになるとそこに若干の国内市場が形成されるために、所謂プラント輸出は増加する傾向にある。筆者はただ後進諸国への資本輸出はドル不足を緩和したり、後進諸国の全面的経済発展を促進したりする程の規模ではおこつていないし、おこりえないであろうことを指摘するのである。合衆国の人口が依然として相対的に稀薄であるために合衆国からの人口の流出をわれわれは望むことが出来ない。従つて人口の流出と平行しておこるであろう資本の流出も望むことが出来ない現状にある。資本は単に欲している土地に流れるのではない。流れ易い環境の土地に流れるのである。

最後に「見えない項目」に関して簡単に触れよう。この項目が西ヨーロッパ、特にイギリスの国際収支の面で大きな役割を果たしたこと、しかもそれが第一次大戦を経過して減少したことは既に述べた。この減少は合衆国が負債国から債権国に変わったこと、従つて合衆国は輸入額以上に輸出する必要がなくなつたことを意味する。しかし一層大きな変化は第二次大戦によつて齎らされたものである。例えばイギリスに関するハロッドの数字によると、一九三八年の五三、三〇〇万ポンド中二四、八〇〇万ポンド（四七パーセント）はこの「見えない項目」に依存していたのに、一九五一年にはこの項目による純所得は三四、六〇〇万ポンドで、一九三八年物価の七、九〇〇万ポンドに過ぎない。イギリスはこの喪失分を埋めるだけでもその輸出を三二パーセントも増す必要があつた。⁽²²⁾又ウィリアムスによるとヨーロッパの投資およびサーヴィスからの所得は、一九三八年の二億ドルから一九四七年の七億ドルの不足に減じた。⁽²³⁾だからこの分だけドル不足は激化したといえるのである。

また戦前合衆国に対する貿易の逆調を賄つたところの金の移動も、金のドル価格が合衆国でインフレにも拘らず釘付けにされたために、その実質価格が二分の一となり、これもドル不足を激化した。

以上で筆者は一九世紀貿易体制の崩壊およびその世界農業への影響の説明を終わりたいと思う。後者の点に関してはその詳細は拙稿「ドル不足と農業貿易」にゆずつて多くは述べなかつたが、商品貿易、生産要因移動の流れの変化の影響ないし結果として、世界農業に二重の投資ないし増産が行われた、或いは投資ないし増産の不調整が現われたというのが、第三節の結論である。そしてこの不調整は商品貿易における変動（主として価格変動、これには為替相場の変更を含む）、雇傭量の変動、あるいは生産要因の移動によつて解消されねばならない。この最後の点のうちの一つ、資本移動に関しては若干ふれた。そして第五節で再びふれることとなろう。商品貿易および雇傭量に関しては直ちに次の第四節で論ずることしよう。

註(1) Gunnar Myrdar, *An International Economy*, p. 1.

(2) Brinley Thomas, *Migration and Economic Growth: A Study of Great Britain and the Atlantic Economy*, 1954.

(3) これらの点に関しては、例えば James W. Angell, *The Theory of International Prices*, 1926. 参照。特にその第一四章における要約は便利である。しかし真の問題は「国際間不移動の仮定よりも国内自由移動の仮定にあることは、例えば、John H. Williams, "The Theory of International Trade Reconsidered," in *Economic Journal*, June 1926, reprinted in *Readings in the Theory of International Trade*, 1950, p. 256 における指摘の如くである。

(4) アダム・スミスでさえ「外国貿易と製造業によつてある国が得た資本は、……甚だ不安定不確実な所有物である。商人は必ずしも特定国の市民ではないといふのはうまい言葉だ。……一寸した不快があれば彼はその資本と、それと同時にそれによつて維持せられる一切の産業を、一國から他國に移すのである。」といつてゐる。大内兵衛訳『國富論』岩波文庫、第二分冊、二五一—二頁。

(5) Brinley Thomas, *Migration and Economic Growth*, pp. 155—6.

(6) ミル、戸田正雄訳『経済学原理3』昭和一四年、二三六頁。

(7) 同上、二三七頁。

(8) Ragnar Nurkse, "International Investment To-Day in the Light of Nineteenth-Century Experience," in *Economic Journal*, Dec., 1954, pp. 744-5. なお、最近のドル不足の大きさを示せば次の如くである。商品およびサービスにおける合衆国の出超額は一九四七—五三年の七年間に四九〇億ドルである。このうち約四〇億ドルは個人贈与、家族および友人送金で賄われている。その他約三〇億ドルの私的海外投資があるから、実際のドル不足額は四二〇億ドルである。そして丁度この額が政府借款または海外援助で賄われている。なお、合衆国の公私合計の海外投資総額は一九四六年の一八七億ドルから一九五三年の三九五億ドルになった。しかし海外からの合衆国への投資は同じ期間に一九九億ドルから二三六億ドルになっている (Don D. Humphrey, *American Imports*, 1955, pp. 7-8, 13)。だからもし曾つてのイギリス程の海外投資を合衆国がした場合には、明らかにドル不足は解消する。もつとも各国は輸入制限を行つてゐるであらうし、為替相場も固定されているから、所謂自由貿易の場合にまでこの数字が持続されることはなう。

(9) Economic Cooperation Administration, *The Sterling Area, An American Analysis*, 1951, p. 174.

(10) 『本誌』昭和一九年一〇月。

(11) Ragnar Nurkse, "International Investment To-Day in the Light of Nineteenth-Century Experience," p. 749.

(12) John H. Williams, "The Theory of International Trade Reconsidered," pp. 264-5. この動態的側面を古典学派の比較生産費説が無視したことは恐らく論難に値することであらう。リカルドが国際貿易は一国の価値量を増すものではないと述べたのは、彼の価値論の立場からは恐らく正しい。しかし「商品の量の増大」—国民所得の増大が、第一図の説明で示したような単純な人口論の立場からも、人口の増大—価値量の増大への誘引となるものであることを彼は無視してゐた。David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, ed. by Piero Sraffa, 1951, p. 123. なお、国際貿易の動態論は本稿の主要な背景をなす。この動態論については、上記ウィリアムスの他に、例えば喜多村浩「動態的国際経済理論のために」『経済研究』昭和二八年七月参照。

(13) W. Stanley Jevons, *The Coal Question: An Inquiry Concerning the Progress of the Nation, and the Probable Exhaustion of our Coal-mines*, 1865, 第2版, Harold Wright, *Population*, 1923, Chap. V 以下。

- (14) 移民に関しては主として Brinley Thomas, *Migration and Economic Growth* に於ける。
- (15) A. K. Cairncross, *Home and Foreign Investment, 1870—1913*, 1953.
- (16) Brinley Thomas, *Migration and Economic Growth*, p. 214.
- (17) H. C. Wallich, *Monetary Problems of an Export Economy; The Cuban Experience, 1914—1947*, 1950, p. 4. ともにこの移民もそう長くは続かなかつた。またメキシコの移民と補完的な関係にあつて砂糖生産の発展を可能にしたのは合衆国からの投資である。
- (18) この点に関しては拙稿『二〇年後のアメリカ農業』（『さびゆく農業』昭和三十一年、所収）のブラックおよびラッタンの論文の紹介を参照されたい。
なお、ここで以上の三つの要因による農業増産の重要性を認識することは重要である。特に合衆国における技術進歩とヨーロッパ特にドイツにおける農業保護とは両大戦間の農業恐慌をもたらし、この農業恐慌が両大戦間の大不況を齎した外部要因 outside factor を形成したのである。農業恐慌は大不況の一部であると同時にその原因でもあるのである。（J. A. Schumpeter, "The Present World Depression: A Tentative Diagnosis," in *Essays of J. A. Schumpeter*, 1951, p. 97）
- (19) 以下主として Ragnar Nurkse, "International Investment To-Day in the Light of Nineteenth-Century Experience" 参る Gunnar Myrdal, *An International Economy*, Chap. VIII に於ける。
- (20) 両者の区別に就くのは H. Myint, "An Interpretation of Economic Backwardness," in *Oxford Economic Papers*, June 1954 参照。
- (21) ラテン・アメリカへの資本の流出は今後増加するであろう。ラテン・アメリカは今後当分の間における最大の経済発展の可能性を含む地域であると考えられる。
- (22) 拙稿「ドル不足と農業問題」九頁。
- (23) John H. Williams, *Economic Stability in a Changing World, Essays in Economic Theory and Policy*, 1953, p. 100.

四、農業保護の一般的背景

ここでわれわれは、今まで残してきたもう一つの一九世紀貿易体制と現在のそれとの相異に論及するのが妥当であろう。すなわち経済政策である。まず穀物条令論争から始めることとしよう。

第五図を参照されたい。いうまでもなく通常いわれている穀物論争は一八世紀末から一九世紀初頭にかけての穀物価格の暴騰によつて惹起されたものである。この状態は一七九三年のフランスに対するイギリスの宣戦布告に端を發し、国内における旱天、寒氣等のための凶作によつて強化されたものである。そして一八世紀中頃までは自給のみならず、輸出さえしていたイギリスにとつては全く予想できないでいた事態となつた。一七九〇—一九九年には平均クォーター当り四六シリング六ペンスであつた小麦価格は、一八〇〇—〇九年には八四シリング八ペンスとなり、一八一〇—一九年には九一シリング四ペンスに上騰した。しかし既に当時のイギリスでは人口の増大と都市産業の發達とが小麦に対する需要の増大をきたし、イギリス国内の需要はかろうじて国内の生産で賄える程度になつていたのである。だから一七七三年の改正された穀物条令では、もし小麦価格が四八シリング以上の時は自由輸入を許し、四四シリング以下の時は輸出奨励金を与えることに決められていたのである。もつともこの条令自体は一七九一年には改正されて自由輸入の限度価格は引上げられた。しかしこれ等の諸改正は当時のイギリスが十分な量の小麦の供給と、生産者に対する適正な価格との両者を同時に達成しようとした努力の過程に他ならない。ところがナポレオン戦争による小麦価格の騰貴は俄然地主と農業者階級の立場を強くした。一八一三年よりその改正の必要が称えられ、一八一五年に改正された穀物条令は端的にこの立場を示している。この法律によつて、小麦価格が八〇シリング以上になるま

では、小麦および小麦粉の輸入は禁止された。実際には戦後の豊作により国内の小麦価格は、第五図に示すように、八〇シリングを遙かに下廻つてしまつたのであるから、戦時中の高価格に小麦価格を維持しようと考えた地主および農業者の目的は達せられなかつたわけである。その上この法律が実施されたのは短い期間に過ぎなかつたのである。われわれはここで二つのことに興味をもつ。一つは論争であり、他は実際に一八四六年に撤廃された際における事情である。

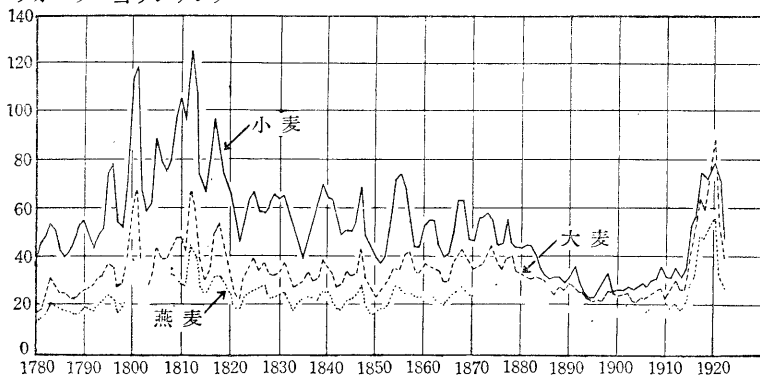
通常この論争はマルサスとリカルドーとの論争とされている。⁽¹⁾前者

は穀物条令に賛成し、後者は反対した。前者は地主階級の利害を代辯し、後者は資本家階級の利害を代辯したと、すなわち保守と進歩とされている。論争の全物語を記すだけの紙面はない。今日の問題に関係ある限りを述べよう。マルサスは輸入制限賛成論ではあるが、外国穀物の輸入制限に常に必ず伴う禍害として次の事実を認めていた。すなわち、

「一、必要とせらるゝ穀物量を獲得するに必要な以上の大量の資本の投下による、国民的資源の若干の浪費、

二、輸出向商品に影響を与うる限りにおいて、穀物及び労働の比

クオーター当りシリング



第五図 イングランドおよびウェールスにおける穀物平均価格 1780—1922

J. A. Venn, *Foundations of Agricultural Economics*, 1923. p.332 による。

較的高価格、及び銀の低価値によつて惹起せらるゝところの、すべての対外商取引における相対的不利益。

三、輸入の完全な自由の結果であるべき、穀物の豊富及び工業労働に対する需要を阻止することによつて惹起せらるゝ、人口に対する或る抑止⁽²⁾」

と。他方、リカルドーの自由貿易主張の根拠と通常いわれているものは次の如くである。すなわち、イギリスにおいては輸入は主として食糧その他の生活資料からなり、その大部分は労働階級の消費するところであるから、自由貿易の結果として、全価値における労働階級の分け前は減じ、資本家階級の利潤の実質価値および利潤率は上昇する、だから自由貿易は資源の配分を改善し、貯蓄および資本蓄積をも促進することにより「人類の幸福」を増すと。従つてシユムペーターのいうように「この問題に関するマルサスの論議にいやしくも何物かがあるとすれば、それはリカルドーの論議とは矛盾しない」⁽³⁾ものなのである。

さてリカルドーとマルサスとの相異点と通常いわれているのは次の点である。⁽⁴⁾リカルドーは貿易を常に「低廉な商品」を獲得する手段と考えていたのに、マルサスは貿易の利益を目して「支配労働総額」sum of labour commandを増すためのもの、すなわち有効需要であるとなした。この際リカルドーは、貿易は「生産に従事する労働量に直接影響を及ぼさない」と仮定した、すなわち完全雇傭を仮定したが、マルサスは外国貿易による雇傭の変動を問題としていたのである。⁽⁵⁾曰く、「わが国の諸港の開放の結果としての……〔輸出産業における労働に対する―筆者〕増大せる需要は、最も都合よくいつても、疑問である。耕作に対する阻碍は非常に突然であり甚大であつたので、既に農業労働者の大多数を失業せしめている」⁽⁶⁾と。これに対するリカルドーの主張は次の如くである。「無制限に輸入を許すことに依つて我国が蒙るであらう農業資本の損失：事物の進行に依つて吾々に無用となるものの、…損失を〔マルサス氏は―

筆者」歎じてをられる。しからば吾々は蒸氣機関やアークライト氏の紡績機械が完成された時に、古い陳腐な器械の価値が吾々にとつて損失となると云ふ理由を以て、それらを探り入れて使用するを非とすることを、全く同じやうに堂々と聞かされたであらう。…劣等な土地の農業者達…の損失額の幾倍をも公衆は利得するであらう。而して土地から製造業への資本の移転が完全に行はれてしまつた後、「傍点筆者」に於ては、地主を除く社会の総ての他の階級は勿論のこと、農業者自身も亦其の利潤を極めて著しく増大せしむるであらう」と。

すでにケインズ経済学を経過したわれわれにとつては、この論争の焦点、有効需要が十分にある場合、すなわち完全雇傭を前提としての議論と、それを前提としない場合の議論の相異は自明であるはずである。しかし残念ながらわれわれは今日においてすら同じやうな、あるいはもつと悪い、論議が繰り返されていることを認識しないわけにはいかない。しかしこれに進む以前に穀物条令論争にまつわるもう一つの問題、實際に一八四六年に撤廃された際における事情を吟味しよう。

再び第五図に返ることとしよう。第五図はナポレオン戦争後における農産物価格の水準が戦前における水準に落付き、それが一八七〇年代まで続いたことを示している。さて一八四〇年から一八七〇年代までは所謂イギリス農業の「黄金時代」である。この黄金時代のもつとも重要な基礎は、当時のイギリス経済が第二節で述べたやうな食糧問題型にあつたということであるというまでもない。そしてナポレオン戦争による疲弊からの立ち直りは一八三七年頃に達せられ、その後のイギリス農業は、高価格の下に「高度農業」high farming を営んで行つたのである。

農業のみならず、イギリス経済全体としても新しい局面に入りつつあつた。既に第三節で述べたやうに一八四〇年頃から植民地開発、移民が本格的に行われ始めた。他方工業は、ナポレオン戦争後に穀物価格が下落し、交易条件が

工業に有利となつたことにより、また人口増加、穀物価格の安定のため労働者の賃金が安定していたことにより、非常な勢で拡大し続けた。

このように農業も工業も能力一杯の成長を続け、しかも農産物価格が比較的安定に推移し、余剰労働力を海外に移民せしめえたような当時のイギリス経済は、今日の言葉でいえば完全雇傭状態における均衡成長 *balanced growth* の経済であつたということが出来る。従つて、理論の問題はともかくとして、事実の認識においてリカルドーの主張が正しかつたといふことができるのである。⁽⁸⁾ だから当時のイギリスは穀物条令を撤廃し易い条件にあつた。

しかしこの条件だけでは、また撤廃を直接的に促進せしめた一八四五年のアイルランドの飢饉ぐらいでは、この一八四六年の法律が通過しえなかつたことはいうまでもない。一八四二年の法律はかなり貿易自由化の方向に傾いていた。これらの一国の政策決定の解明には、單なる市場条件の分析以上のものが要求されるのである。キンドルベルガーはこの市場以外の行動 *extra-market behavior* を集団行動 *group behavior* といつてゐる。⁽⁹⁾ 彼によれば一八四六年の穀物条令の撤廃は、その一四年前の一八三二年の選挙法改正法案 *Reform Bill* において、地主階級と商工業階級との間に決せられた政治的決定に続くものだつたのである。そしてこの間の事情に関しては恐らく周知のことであろうし、説明を要しないことであろう。われわれは、ただ本稿に必要な限りにおいて、政策決定の市場経済的条件と、集団行動的条件とが別箇のものであるといふことを認識しておけばよいからである。⁽¹⁰⁾

穀物条令撤廃の後日譚は簡單である。「農業者達の驚いたことには、彼等は直接には破壊させられなかつたし、また町の人達の失望したことには、彼等は安価なパンの供給で大喜びになることもなかつたのである。」⁽¹¹⁾ そして一八七九年から一八八二年にかけて設けられた王立調査委員会 *Royal Commission of Inquiry* の結論によると、当時のイ

ギリスの農業所得の低落は主として一八七五年以降の悪天候によるものであつて、海外からの競争は第二義的なものであつたのである。⁽¹²⁾このようにしてイギリス農業の黄金時代は終了した。

これだけの予備的物語の後に、われわれは現代の問題に移ろう。第一次世界大戦以降の世界農業の第一の特徴は、それが保護産業であることである。例えば、スヴェニルソンはヨーロッパ農業に関して次のようにいつている。曰く「農業は国民的厚生に関する新しい政策の顕著な例である。一国の他の部分の犠牲において社会の一部分の保護をこれ程までおし進めることは、ヨーロッパの他の経済部門には見られない。⁽¹³⁾」と。またミルダールは先進諸国の国民的結束 *natio-nal solidarity, national economic integration* の「一例には過ぎないが、しかし顕著な一例」として農業保護政策を扱つている。⁽¹⁴⁾筆者はこの現代の農業保護の問題を、イギリスの穀物条令論争の場合と同様に、経済学上の論争、市場経済的条件の吟味と、経済政策に関する集団行動的条件の吟味とに分けて吟味したいと思う。最初に後者から始めたい。

われわれはイギリス新古典派の厚生経済学を論ずる紙面をもたない。しかし一〇〇年にもわたつて続いた理想としての自由市場の経済 *free market economy* が⁽¹⁵⁾今世紀になつてその全能の權威の一部を失つてきたことは事実である。自由市場の経済とは、その構成員のおのに対して均等なる機会を保障するものであり、従つてまたそのおのに対して経済的能力に応じた富ないし所得を保障するものとされてきた。しかしまた市場経済がその十分なる能力を発揮するためには、それが安定したものであり、独占のないものであることが条件となつてゐることも認められてきた。そして最後に、自由市場の経済はこの条件を満たしえないことが逐次に明らかになつてきた。かくしてミル以降においてはこの自由市場の経済が留保条件の下に述べられる傾向を生じ、この傾向はマーシャル、ピグー、ケイ

ンズと次第に強化され、遂にはケインズの教義と一九三〇年代の大不況とが相互に強化しあつた結果としてかかる傾向の頂点が齊らされた。⁽¹⁶⁾ そのような傾向のもとに統制された経済を通常「厚生国家」welfare state としう。

厚生国家が特徴とするところは、本稿に關する限りにおいて、所得再配分的性格⁽¹⁷⁾と国民主義的性格の二つであらう。所得再配分的性格に關しては既にかなり周知の事柄であるので、その詳細を論ずる必要はないと思う。現在では経済の三つの分野でこれが行われている。すなわち、租税、社会保障、および農業政策の分野においてである。最後の分野の意味するところは次の如くである。急速に工業化の行われている諸国では、一般に農業人口の割合は不斷に縮小するものであつて、もし市場経済の諸力が十分に作用するとすれば、農業人口の所得は他部門の所得に比較して著しく低下するであらう。従つてこれ等諸国では農業政策によつて農業の利益になるように所得を再配分するのである。だからわれわれはこの場合の農業政策が普通の意味の産業政策ではなくて、厚生国家の政策の一部であることを認識すべきである。一層重要なことは、この意味の農業政策が大不況に際して採用された応急的性格のものであり、従つてその政策自体の中に種々の不合理、不調整を含んでいるという事實である。⁽¹⁸⁾

国民主義的性格が政治的或いは感情的なものであることはいうまでもないであらう。またそれ故に第一次大戦後に現われ、大不況を極めて深刻なものに導いた集団行動的条件となしうるものである。⁽¹⁹⁾ しかしこの国民主義的性格は若干の経済的基礎をもつ。厚生国家の政府はその国の経済の發展と安定とに責任をもっている。しかもその私経済への介入は国境の内部に限られる。だからその限られた範囲内で行動する限り、経済計画は必然的にアウタルキーに導くものである。原料の供給や投資に關しても、景気や国際収支の統制に關しても、およそ全ての経済活動の分野においてこのことはいえるであらう。これらは国際分業の破壊へと導くであらう。⁽²⁰⁾ これを国際貿易の動態的側面から眺めよ

う。既に指摘したように(二二頁)われわれは比較優位性を単に靜態的に考へて、これが國際分業ないし貿易利益の條件をなしているということだけで考へてはいけない。現實の貿易の結果として比較優位性が強化されるのである。従つて一九世紀の國際經濟が國際分業の累積的過程であつたのに対して、第一次大戰後の經濟は國際分業解消、アウタルキ―への累積的過程であるということが出来る。この過程において國民主義的經濟による國際主義的經濟の克服はますます容易なものとならう。穀物条令論争の際に、リカルドーが「資本の移転が完全に行われてしまつた後」に貿易自由化の利益が増大すると主張したのに対して、マルサスは「現實の事態に於てはクォーター当り約八〇シリングの價格がわが國の耕作をして後退せしめることなからしめ、恐らくはその進歩を可能ならしめるであらう」⁽²¹⁾と主張した。第一次大戰後の世界における農業の二重投資は、國際間の比較優位性における差異が保護によつて均等化されつつある過程、すなわちこのマルサスの主張が実施されつつある過程を物語っている。われわれはこの顯著な例として、ヨーロッパにおける農産物輸入制限、合衆國農業の價格支持制度をあげることができる。

最後に市場經濟的條件の若干に關して吟味することしよう。専ら合衆國の農業支持策に關して行いたい。ここで扱う合衆國の農業支持策とは一九一九年以降において、當時の農業不況に対するものとして、次第に強化されてきた連邦政府の農業經濟への介入である。貿易の面からいへば、これはハミルトン以來の傳統的保護主義とは區別して、「農業における新制限主義」new restrictionism in agriculture というべきであらう。ドン・ハンフリーはこれを次のようにいつてゐる。曰く、「新制限主義は合衆國の自給度を増そうとしてゐるものでもなければ、農業内の雇傭を拡大しようとしてゐるものでもない。その主たる目的はいかなる場合にあつても農業に従事してゐるであろう人々の所得を保護することである。この所得がすでに農業からの労働力移動を促進するのに十分なほど低いものとなれば問題は

次の如くであろう。『農産物輸入の制限が農業雇傭の望ましい減少を阻止するであろうか？』と。別の観点からは勿論興味ある主題となろうが、例えば一九一〇—一四年ベースの方式によつた場合、小麦のパリティ価格と牛肉のパリティ価格とを比較して前者が高すぎたのではなかつたか、すなわち資源の乱用があつたのではないかといつたような問題には立入らない。農業を全体として扱いたいと思う。問題を輸入増加の可能性と農業における雇傭減少の可能性の二つに限定したい。

輸入増加の可能性は競争的輸入（皮革類、砂糖、羊毛、油脂、牛肉類、棉花、ジュート、タバコ、穀物および飼料、酪農製品）と非競争的輸入（コーヒー、ココア、茶、バナナ、硬質繊維—サイザル、マニラ等—、カーペット・ウール、生糸、ゴム）とに分けて検討される。後者に対しては原則として輸入制限は課せられていないが、需要の所得弾性が小さいこと、代替的産業の発達により、その輸入増加の可能性はコーヒーに限られている。問題は前者にあるが、その顕著な特徴はそれらの農産物に対する需要の所得弾性が小さいということであろう。だから、合衆国農業の生産性がかなり緩慢にしか上昇しない場合でも、農業人口を一定とした場合には農産物は輸入需要を増すどころか、過剰傾向を示すのである。農業問題型の経済として第二節に規定したものである。⁽²⁴⁾ われわれは余程の率で農業人口が減少しないかぎり競争的農産物輸入の増加を期待しえない。

農業の雇傭量減少の可能性に関してはシュルツやジョンソン達の多数の研究がある。⁽²⁵⁾ 結論は次の如くである。合衆国の現状では考えられる限りでの農工間の所得差は農業からの労働流出の誘因とはなりえない。農業人口が減少するため一層重要なことは非農業部門に雇傭の空席のあることである。すなわち経済全体が好景気の状態にあることである。従つてわれわれは次のようにいうことが出来る。農業部門が十分な購買力を保つこと、輸出需要も十分である

ことも望ましいわけである。もし農業の不況によつて輸入が増加し、輸出が増加する場合を想定するとしよう。この場合非ドル地域の輸入需要の構造から農産物の輸出増加になるとは考えられない。⁽²⁶⁾ 工産物の輸出増加となるであろう。問題は工業の拡張の乗数効果を加味しての所得増加と農業の縮少によるやはり乗数効果を加味しての所得減少との何れが大であるかということである。この決定は不可能である。それよりも重要なことは農業不況の経済全体の景気に及ぼす心理的效果であろう。何はともあれこのような論理の追求は、一般にいわれるように農業が一般経済の景気をうける産業であつて景気を左右する産業ではないということを認める限りでは、それ程重要なことではない。われわれは農業雇傭の減少は経済一般の好景気によつてのみ促進されるものであることを認めればよいわけである。合衆国の立場からすればリカルドーのいうように「土地から製造業への資本の移転が完全に行われてしまう」ことのない場合には、マルサスのいうように「農業労働者の大多数」の失業を回避した方が賢明である。そして第二節で述べたように農業が停滞的産業に陥つてしまつた今日、このことは市場経済的条件における若干の根拠をもつて⁽²⁷⁾いる。

註(1)

次の二書を参照せよ。楠井隆三、東嘉生訳『マルサス穀物条例論』岩波文庫、昭和一五年。大川一司訳『リカード農業保護政策批判』岩波文庫、昭和一三年。

(2) 『マルサス穀物条例論』四〇頁。

(3) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 610. リカルドー自身も「マルサス氏の総ての著作に於て述べてある一般原理からすれば、利潤と富とが問題とする限り、氏は同意見を有してゐると信ぜざるを得ぬ」と述べてゐる。『リカード農業保護政策批判』七頁。

(4) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937, pp. 527—30.

(5) われわれはここでマルサスが、自由貿易後に「国は一層多量の輸入商品を獲得するであろうが、一層少量の國産品しかえられないであろう、われわれは果してこの両者の得失の何れが大であるかを正確に測定する手段をもつてゐるかと主張した

こと、すなわち所得分配の問題の所在を指摘したこと、およびその他の論争点には立ち入らない。参照、Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, p. 531.

(6) 『マルサス穀物条例論』、八一頁。

(7) 『リカードオ農業保護政策批判』、三五—六頁。

(8) われわれがもし酷しくマルサスを批判するとすれば、マルサスは当時のイギリス経済における短期的現象の発生を過大視して、それが長期的には繁栄に推移する経済であつたことを看過したとなしうであらう。この立場は彼の人口論に対しても採りうるのである。(前出、第二節、註(3)参照) しかしわれわれは一八四六年にあつてはマルサスも穀物貿易の少くとも自由化の方向に賛成したであらうとなすこともできる。マルサスが地主階級の立場を代弁していたという主張は、もし事実であるとしても、恐らく彼のこの問題についての主張に決定的なものではないであらう。

(9) C. P. Kindleberger, "Group Behavior and International Trade," in *Journal of Political Economy*, Feb., 1951.

(10) 筆者はキンデルベルガーの興味ある論文の大部分を本稿で述べられないのを残念に思う。この論文は一八七〇年以降の小麦価格の下落に際して、イギリス——および別の方法でデンマーク——は自由貿易政策を採用したが、他の国々は採用しなかつたことの解明に充てられている。この基礎の解明は農業貿易の研究者にとつて最も興味あるものである。

(11) J. A. Venn, *Foundations of Agricultural Economics*, 1923, p. 316.

(12) C. P. Kindleberger, "Group Behavior and International Trade," p. 31.

(13) Ingevar Svennilson, *Growth and Stagnation in the European Economy*, p. 89.

(14) Gunnar Myrdar, *An International Economy*, p. 46.

(15) 簡単には例えば Gunnar Myrdar, *An International Economy*, Appendix 参照。

(16) ケインズ革命のこの一層広範な側面を検討することは興味ある問題である。参照、シュムペーター「経済学者ケインズ」、ハリス編『新しい経済学』第一分冊、昭和二四年所収、又は J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, pp. 1170 ff

(17) われわれは曾つて救貧法 Poor Law が存在したことを否定するものではない。ただ、救貧法は当時経済政策と別箇のものと考えられており、その存在が例えば工場立法の成立を遅らせるようなものであつた、すなわち、経済政策の範囲内では

自由主義的原理を徹底せしめていたのに対して、現代ではこのような問題を経済政策の範囲内で扱っているという意を意味している。

- (18) 合衆国におけるこの政策の包括的研究として、Murray R. Benedict, *Can We Solve the Farm Problem? An Analysis of Federal Aid to Agriculture, 1955* は推奨するべきであろう。またヨーロッパにおいてもこの政策は同じような欠点をもっている。(Ingvar Svennison, *Growth and Stagnation in the European Economy*, pp. 89-90.)
- (19) これがヨーロッパ大陸の第一次大戦後における経済政策の非常な特徴であるが、イギリスにおいても例えばケインズ経済学は国民主義的色彩が極めて濃厚であった。参照、シュムパーター「経済学者ケインズ」。
- (20) 自由主義経済学の伝統的立場に立つヴァイナーのこの問題に対する透徹せる分析を参照された。Jacob Viner, *International Trade and Economic Development*, 1953, Chap. V.
- (21) 『ブルサス穀物条例論』 四七頁。
- (22) Don D. Humphrey, *American Imports*, pp. 248-9. なお、現実存在する四〇ないし五〇億ドルのドル不足を解消するためにはそれだけの輸出を減らすか、輸入を増加すればよいわけである。一九五三年の統計に關していえば、前者は輸出の二七パーセントを減らされることになり、後者は輸入を二八パーセント増加することになる。これは、当時の国民総生産が三、六七〇億ドルであつたから、その一・三パーセントに相当するものである。実際には輸出と輸入の双方が調整されることとなる。従つて合衆国経済全体としてはそれ程大きな問題とは考えられない。問題は個別産業の立場からのみ考えればよい。(キンフリー、一六頁参照) 輸入の約半分は農産物が占めている。
- (23) 詳細は Don D. Humphrey, *American Imports*, Chap. 13 にあずる。
- (24) このような場合には合衆国が輸入バイアスの生産性の伸長、すなわち生産性の伸長が工業に集中していても農産物過剰、交易条件の合衆国の不利化を齎らす。ヒックスは農産物に対する需要の所得弾力性が小さいという点を重視しなかつたのでこの点を看過していた。この点に關しては昭和三十一年秋の大阪における国際経済学会で報告したし、また拙稿『交易条件と農業の進歩』 膳写刷、昭和三十一年) 参照。なお、上記報告は同学会において建元正弘助教授の御批判をうけた。再検討の上書き改める予定である。
- (25) これらに關しては筆者による簡單なる次の二つの紹介を参照されたい。「G・ジョンソンの農業労働市場研究」『本誌』

昭和二年一〇月、「シュルツ教授と農業貿易問題」『本誌』昭和三〇年四月。

(26) Don D. Humphrey, *American Imports*, p. 254.

(27) 筆者のこの判断は、集団行動的条件を経済に対する与件として扱っていることに注意されたい。国民主義的経済政策の過度の強調は勿論否定さるべきである。

五、過剰農産物による経済開発

以上三節にわたつて、不十分ではあつたが、農産物過剰問題のもつ多面的性格を明らかにした。われわれは現状においては農産物過剰は不可避の問題であるという結論をもつ。そして世界の農業が一九世紀的国際分業の立場に立ちうるためには、現状においては非常に大きな率の経済成長を必要とすることも明らかにされた。世界経済全体の成長率は可成りなものであり貿易自由化の方向に進みつつあることは認めなければならない。しかし、例えば最近明らかにされてきたヨーロッパ自由市場案の場合においても、農業だけが自由化しえない条件にあるようである。⁽¹⁾ 農業のためには一層高い率の成長が必要とされるようである。

次にわれわれは東南アジアを代表とする未開発地域に注目したいと思う。これらの地域は曾つては單なる後進地域であつたが、最近に到つて経済開発のための非常な熱意を示すようになってきたという意味で、未開発地域の性格をもつようになったものである。そしてそれが一般に経済発展の極めて初期の段階に位置していることと、その占める面積と有する人口とが膨大であることを考えると、世界の経済発展の潜在的可能性の最も大きな地域であるといふことが出来る。

既に第三節で明らかにしたように、一九世紀の経済発展は国際間の人口と資本の非常な量の移動によつて可能とさ

れたものであり、この資本の移動のために一九一四年以前の世界各国の国際収支は均衡を保つたのである。現在の未開発地域は一般に、技術者以外の人口移動を必要としないものである。しかしこれらの地域は膨大な量の資本の流入を必要としている。これらの地域が経済発展の潜在的可能性を現実化するか否かは、これらの地域に多量の資本が流入しうるか否かに大きく依存している。しかもこれ等の地域には資本は入り難いのである。

更に第二節で明らかにしたところであるが、これ等の地域は食糧問題型の経済にある。若干の国々は食糧輸入のために貴重な外貨を使用してあり、そのために工業化の建設資本財の輸入が十分に行いえない立場にある。もしこれ等の国々が過剰農産物を借款の形で輸入することが出来たならば、これ等の国々の経済発展の速度は加速されるであろう。第四節で述べたように過剰農産物は厚生国家の農業政策の必然的結果であつて、その処分はかなり不利な条件においてとなしうる筈である。またかなり不利な条件でこれを資本として輸出しても、貸与国側には実質的負担とはならない筈のものである。真に望ましい形は国際間の所得移転として未開発諸国に対して贈与の形でなされることであるが、現実には厚生国家のもつ国民主義的性格の故にその実現には程遠いようである。筆者は、贈与に近い程に貸与国側に不利な条件で過剰農産物を資本輸出に使用することを提案したい。

未開発諸国側にはもう一つの受入れ易い条件がある。それはラグナー・ヌルクセによつて主張せられたものであるが、未開発国の農村に広範に存在する潜在失業 *underemployment* を資本形成に使用しうることに關するものである。この潜在失業は、他の生産的労働からの貯蓄という形で、ならん生産的役割を果さないで農村に存在している過剰労働力である。未開発諸国は、この潜在失業を過剰農産物を受入れることによつて資本形成に動員することが出来る。

以上と関連して最近われわれは注目すべき二つの文献をもっている。第一は F A O の *Uses of Agricultural Surpluses to Finance Economic Development in Under-developed Countries*, 1955 であつて、未開發諸国において以上のような目的をもつて使用しうる過剰農産物の量をインドの試験的研究によつて理論的に確定しようとしたものである。第二はクスト氏が『フォリン・アフェアーズ』に発表した論文⁽⁴⁾であつて、理論的にはヌルクセの立場に立ちながら、このような目的での過剰農産物の消化を一層容易に行わせるために「商品交換同盟」Commodity Exchange Union の設立を提唱したものである。その目的とする処は次の如くである。先進国は贈与の形式で過剰農産物を提供し、また自国の過剰農産物を有する未開發諸国は有償で提供する、そしてそれらを同盟で交換して各々の未開發諸国は自国の必要とする過剰農産物を受け容れうるようにする。このようにして世界は相互の經濟發展のために過剰農産物を再配分、使用することができる。筆者はこれらの提案が多方面からの、特に未開發国側からの注目と検討を受けることを希望した⁽⁵⁾。

註(1) イギリスはヨーロッパ自由市場案について農業だけは例外とすることを主張している。The Information Office, British Embassy Tokyo, *British Opinion*, No. 89, March 5, 1957, p. 8.

(2) われわれは援助の形式としての資本なうし所得移転の必然性を、いくらか強調しても強調しすぎることはなう。参照、Gunnar Myrdar, *International Economy*, Chap. IX.

(3) Ragner Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, Chap. II.

(4) Matthew J. Kust, "Economic Development and Agricultural Surpluses," in *Foreign Affairs*, Oct. 1956.

(5) 澁川勉「後進国開發と過剰農産物」『本誌』本号所収、および「Indo-U. S. Agreement on Agricultural Surpluses," in *The Indian Journal of Agricultural Economics*, Oct.—Dec., 1956. の両者は、数は少ないが、しかも注目すべき英米以外の研究者による反響であろう。英米の研究者による反響に関しては、筆者の知る限りでは、ハーゲンによる F A O の文獻

ニ於テハ其論 (Everett E. Hagen's *Review in Review of Economics and Statistics*, Aug. 1956) 及 J. H. Richter, "Agricultural Surpluses for Economic Development," in *Journal of Political Economy*, Feb. 1956 等ハ其論ヲ

(研究員)